

現状・課題

新想定を踏まえた
団地開発

●香南工業団地の完成・分譲

・H26年1月分譲開始予定

●適地調査の継続的実施

・早期の調査地決定及び調査着手が必要

●開発候補地の早期決定

・H24年度に適地調査を実施した1市について、H26年度の開発着手に向け用地等の条件整備中
・候補地決定に至る条件整備が必要
(地元調整、開発規模、分譲価格、インフラ整備)

事業者の
防災対策の推進

●BCP策定支援

・H25.10末現在BCPプロジェクトによる策定企業数183社(策定中含む)
・業種ごとの支援策の実施が必要

●耐震診断等に対する支援

・耐震化の促進により、安全の確保、被害の軽減、事業の早期復旧につなげることが必要

●民間活力を活かした防災対策

・全国でも最大と見込まれる津波浸水地域を抱えるなか、できる限り多くの津波避難場所の確保が必要

●南海地震・節電対策融資

・来る南海トラフ地震に備え、中小企業者が被害を事前に防止する取組みを支援することが、早期復旧に必要

防災関連産業の振興

●防災関連産業の振興

・避難行動計画を今後策定するなかで、市町村・自主防の製品ニーズや、全国をマーケットとする防災関連製品販売メーカーから全国市場で求められている製品 ニーズを聞き取る場が必要
・市町村や現在BCPの策定が進む県内企業の防災対策の加速に伴い、製品紹介の場が必要
・防災関連製品の拡販に繋がる県外バイヤーとの継続的な関係の確立が必要
・県外の展示会で「高知県ブース」は注目を集めており、受注拡大に向けた成果が表れつつある。さらに出展効果が見込まれる展示会への出展と小間数の確保が必要

安全・安心な
商店街の環境づくり

●商店街施設地震対策

・商店街施設の老朽化等により、震災時には倒壊・落下等の危険があるため、県内の商工会・商工会議所から管内商店街施設の現状や、耐震化への意向調査を行い、耐震化が急がれる施設の所有団体及び当該市町村と来年度以降の事業の実施に向け順次調整中

H26年度予算見積

拡充

●工業立地基盤整備事業費 141,384千円

・工業団地の整備を円滑に推進するため、共同開発を行う市町村の関連公共事業へ助成
・新たな団地開発候補地を模索するため、さらなる適地調査の実施(高規格道路沿線15市町村へのヒアリングの結果、適地調査希望あり6市町。1市は調査完了、1町はH25調査中、1市はH26に調査予算を計上、3市町は調査地の検討中)

●工業団地造成事業費【特別会計】 609,345千円

・高知一宮団地の開発
・高知一宮団地に次ぐ新たな工業団地の開発に着手

拡充

●BCP策定支援事業費 7,420千円

・BCP未策定企業を特定し、個別にアプローチすることで確実にBCP策定企業数を増加

●中小企業地震対策促進事業費 16,665千円

・事業者への意向調査結果等を基に、引き続き、事業所の耐震化を支援

●民間活力活用地震対策促進事業費 30,000千円

・補助制度の周知徹底を図りながら、民間事業者の津波避難施設の整備を支援

●南海地震・節電対策融資 1,580千円(融資枠5億円)

・償還期間を10年から最長20年に延長し、地震による被害を事前に防止する取組み及び節電に取組む中小企業者を支援

●防災関連産業推進事業費 78,727千円

【地産の分野】

・市町村や県外バイヤーとの製品相談会を通じた製品開発やブラッシュアップの加速化を図るとともに、新たな掘り起こしの実施 H25 1回→H26 4回

【地消の分野】

・市町村やBCP策定を実施する県内企業等の備蓄をターゲットとしたデモや製品PRの積極的な実施

【外商の分野】

・県外バイヤーに向けた製品PRの積極的な実施や、首都圏をマーケットとした拡販に対する側面支援

・防災・減災対策に有用な新技術・新工法の展示会等への出展
(新規見本市1ヶ所、出展小間:H25年28小間→H26年39小間)

●商店街施設地震対策推進事業費18,760千円

・意向調査結果を基にして、耐震化が必要な商店街施設の改修工事等を行う商工団体等に対する支援

新規